

防災に係る協定等の実効性確保に向けた取組状況について

1. 調査の目的及び概要

各所属で所管する**防災に係る協定407件（R7.3.31時点）**について、南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、迅速な対応を行うためには、日ごろから協定締結の相手方と顔の見える関係性の構築や訓練の実施など、実効性の確保に向けた取組が重要。

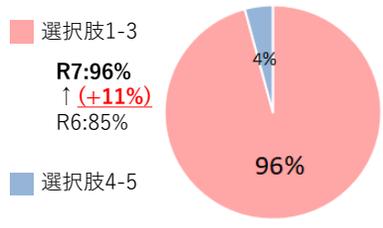
このため、①**担当連絡先の共有**、②**打合せの実施**、③**協定内容の確認**、④**手順やルール**の策定、⑤**訓練等の実施**の有無や頻度等の取組状況を調査。

<部局ごとの協定件数>

総合企画部（11件）、総務部（4件）、危機管理部（64件）、健康政策部（60件）、子ども・福祉政策部（51件）、文化生活部（9件）、産業振興推進部（1件）、商工労働部（23件）、観光振興スポーツ部（3件）、農業振興部（10件）、林業振興・環境部（15件）、水産振興部（2件）、土木部（75件）、会計管理局（1件）、公営企業局（2件）、教育委員会（31件）、警察本部（45件）

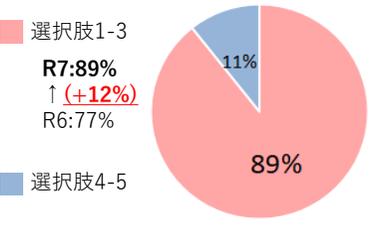
2. 調査結果（R7.7月時点）

① 担当者名簿や緊急連絡先の作成・共有を行っているか



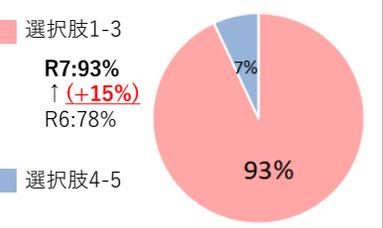
- 選択肢
- 1：毎年又は数年ごとに定期的に実施 70.8%
 - 2：定期的ではないが、実施した実績(R4年度以降)がある 18.9%
 - 3：実績(R4年度以降)はないが、R7年度内に実施予定 6.1%
 - 4：未定 3.2%
 - 5：実施不可能 1.0%

② 相手方と協定に係る打合せ・面談等を実施しているか



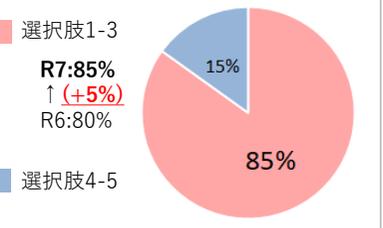
- 選択肢
- 1：毎年又は数年ごとに定期的に実施 57.2%
 - 2：定期的ではないが、実施した実績(R4年度以降)がある 18.7%
 - 3：実績(R4年度以降)はないが、R7年度内に実施予定 13.3%
 - 4：未定 9.8%
 - 5：実施不可能 1.0%

③ 双方で協定内容の確認をしているか



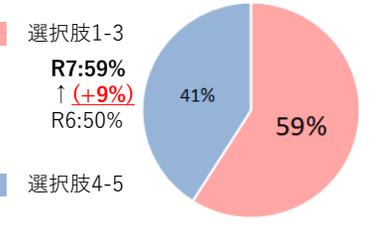
- 選択肢
- 1：毎年又は数年ごとに定期的に実施 55.5%
 - 2：定期的ではないが、実施した実績(R4年度以降)がある 24.6%
 - 3：実績(R4年度以降)はないが、R7年度内に実施予定 12.8%
 - 4：未定 6.1%
 - 5：実施不可能 1.0%

④ 協定内容の実施に係る手順やルールを策定しているか



- 選択肢
- 1：策定しており、定期的に見直しを行っている 26.3%
 - 2：策定している 54.3%
 - 3：実績(R4年度以降)はないが、R7年度内に実施予定 4.2%
 - 4：未定 14.0%
 - 5：実施不可能 1.2%

⑤ 協定内容の実行に向けた訓練等を実施しているか



- 選択肢
- 1：毎年又は数年ごとに定期的に実施 48.2%
 - 2：定期的ではないが、実施した実績(R4年度以降)がある 5.1%
 - 3：実績(R4年度以降)はないが、R7年度内に実施予定 5.7%
 - 4：未定 32.2%
 - 5：実施不可能 8.8%

※ 選択肢1～3：実効性確保に向けた取組が行われている、または予定がある。（「定期的に実施」「実施した実績がある」「R7年度内に実施予定」）
 選択肢4～5：今後、取組の強化や協定の見直しなどが必要。（「未定」「実施不可能」）

3. 今後の取組

- ①担当連絡先の共有 ②打合せの実施 ③協定内容の確認 ⇒ 実施率の更なる向上に取り組む（できるだけ早期に100%へ）
- ④手順やルールの策定 ⑤訓練の実施 ⇒ 策定済の手順書や訓練事例を全庁で共有し、実施率の向上に取り組む